

気候変動対応型SDGs未来都市

SDGs未来都市



こおりやま



～SDGs未来都市へのロードマップ～

2019.12.14(土)郡山市地域活性化フォーラム

～あすまちこおりやまforSDGs～

PHOTO: photo_booooy(郡山市観光協会公式SNSアンバサダー)@猪苗代湖

本日の内容

- 1 SDGs未来都市こおりやまについて
- 2 気候変動対応への重要性
～台風19号による被害への対応～
- 3 気候変動対応型SDGs未来都市の
実現に向けて

はじめに

1 SDGs未来都市こおりやまについて

2 気候変動対応への重要性
～台風19号による被害への対応～

3 気候変動対応型SDGs未来都市の
実現に向けて

「SDGs未来都市こおりやま」について

地方創生×SDGs 未来都市＝持続可能なまちづくり

地方創生

○人材育成等・関係人口

(地域担い手の掘り起こし・育成・活用)

○稼げるしごとと働き方

(人材ノウハウの地方への還流)

○未来技術

(Society5.0、AI、5G)

○少子化対策・全世代活躍まちづくり



SDGs未来都市

○経済・社会・環境の三側面の統合的
取組みによる相乗効果の創出

○新しい価値の創出を通して持続可能
な開発を実現するポテンシャルが高
い都市

持続可能なまちづくり

【経済】

○経済・社会・環境の循環による新産業創出

○分野横断による新産業創出

○オープンデータやICTの活用

【社会】

○地域リーダーの輩出と育成

○関係人口の増加、消費行動の転換

【環境】

○持続可能な低炭素社会、循環型社会・
ストック型社会への転換

○ライフスタイルの転換

○省エネ、リサイクル、シェアリングエコ
ノミー



「SDGs未来都市こおりやま」について

2019年7月1日福島県内で初めて郡山市が「SDGs未来都市」に選ばれました！

- ◆「SDGs未来都市」として全国から31都市が選ばれ、県内で初めて郡山市が選定されました。
- ◆さらに、その31都市のうち、特に先導的な取り組みを「自治体SDGsモデル事業」として10事業が選ばれ、郡山市は東北で初めてモデル事業にも選ばれました。

(2018年度：29都市、2019年度：31都市 /
東北からはこれまで、5都市（東松島市、仙北市、飯豊町、陸前高田市、郡山市）選定

2019年度SDGs未来都市選定都市一覧
(★マークは自治体SDGsモデル事業に選定)



2019年度「SDGs未来都市」選定証授与式 2019年7月1日
※中央が品川市長

- | | |
|---|--|
| <p>福島県郡山市★
 神奈川県小田原市★
 新潟県見附市★
 富山県南砺市★
 福井県鯖江市★
 京都府舞鶴市★
 岡山県西粟倉村★
 熊本県熊本市★
 鹿児島県大崎町★
 沖縄県恩納村★
 岩手県陸前高田市
 栃木県宇都宮市
 群馬県みなかみ町
 埼玉県さいたま市
 東京都日野市
 神奈川県川崎市</p> | <p>富山県
 石川県小松市
 愛知県
 愛知県名古屋市
 愛知県豊橋市
 滋賀県
 奈良県生駒市
 奈良県三郷町
 奈良県広陵町
 和歌山県和歌山市
 鳥取県智頭町
 鳥取県日南町
 福岡県大牟田市
 福岡県福津市
 鹿児島県徳之島町</p> <p style="text-align: right;">計31都市</p> |
|---|--|

「SDGs未来都市」って何？

 国連で決めた目標を日本で達成するために行動する都市です。

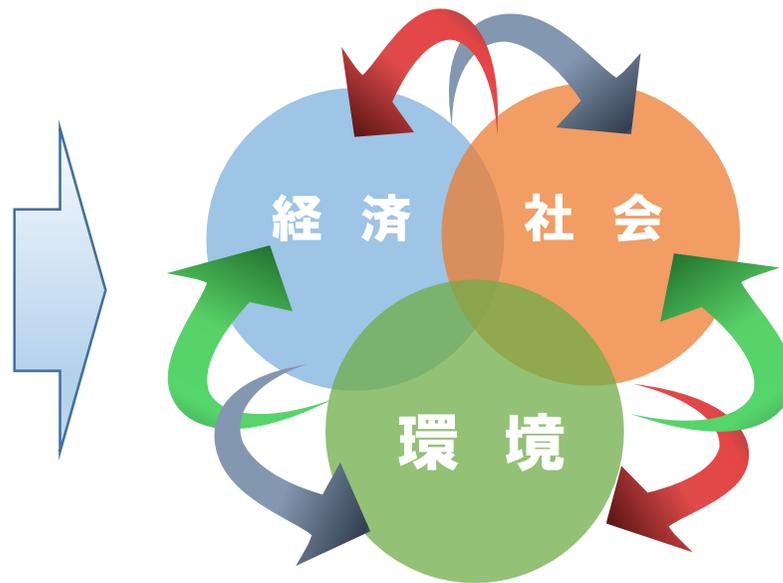
◆内閣府は2018年から日本国内におけるSDGsの推進のために先進的な取り組みを進める地方自治体を公募しています。

SDGs未来都市

国連で決めた17のゴール達成を目指すために…



「SDGs未来都市」は3つの側面から地域の課題解決を目指します。

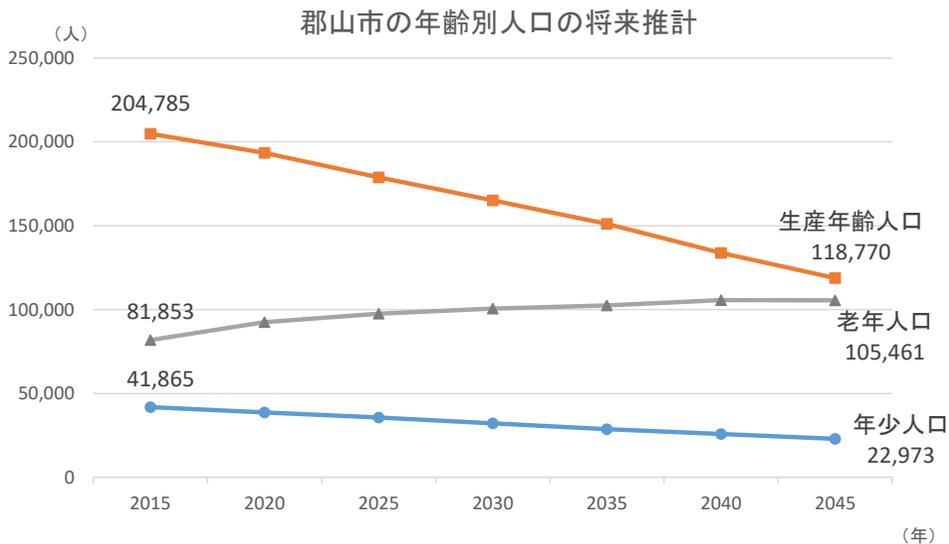


SDGsの17の目標を共通の目標として、将来世代のためのまちづくりをしていきます。

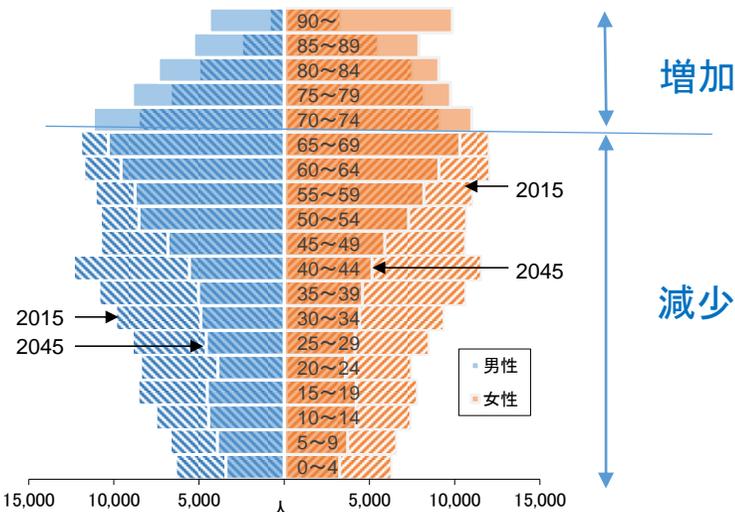
自立し互いに良い循環になるようにしながら、地域課題に取り組んでいくことが必要です。

郡山市が「健康」に取り組む背景①

- 2045年郡山市人口は247,204人(2015年比26.3ポイント減)
(2015年：335,444人⇒2045年：247,204人)
⇒少子高齢化が一層進行
- 2045年：4人に1人が後期高齢者(75歳以上人口合:25.3%)
- 『健康寿命の延伸』⇒2045年：20-74歳人口を生産年齢人口に捉え直すと62.5% ⇒ 現在の生産年齢人口比率:61.8%を維持可能



※「郡山市の年齢別人口」「郡山市の将来推計年齢構成比」は、「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年3月)」の福島県推計値準拠により郡山市独自推計
※2015年の本市総人口には年齢不詳者(6,941人)が含まれるため、折れ線グラフ等には表示されていない。



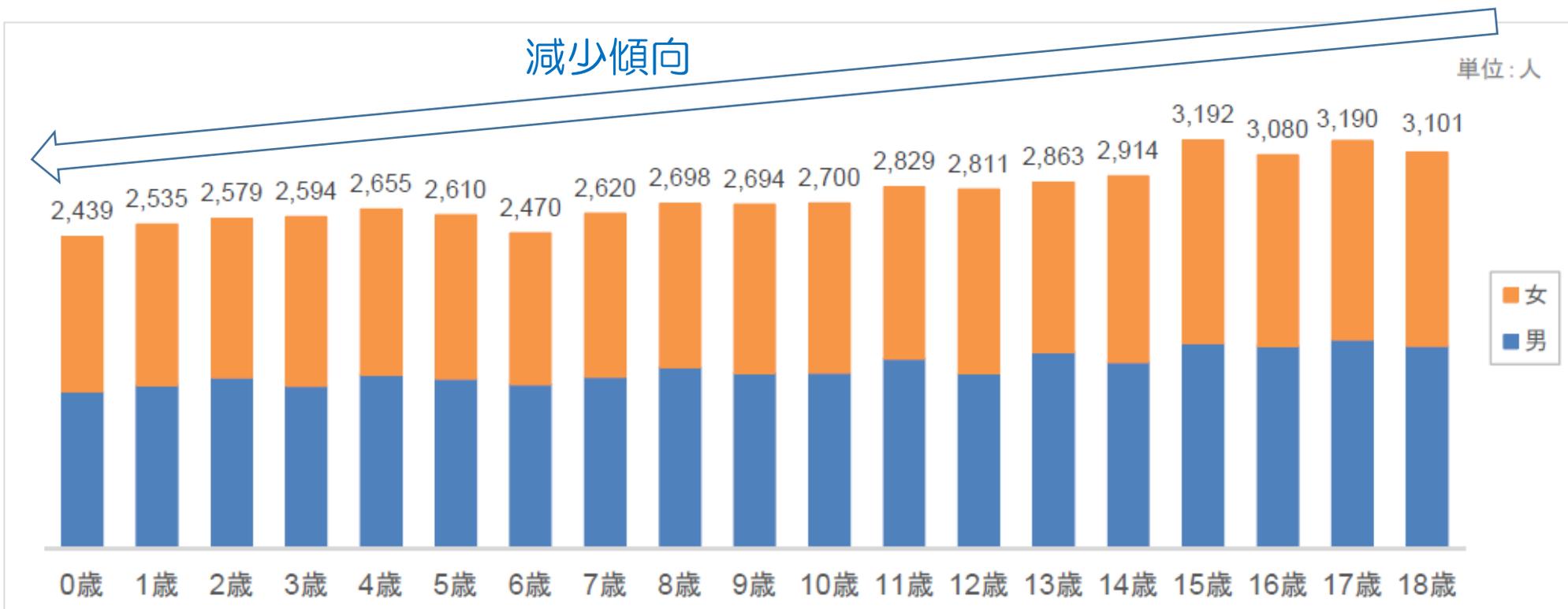
2015年総人口	335,444人	2045年総人口	247,204人
うち75歳以上 (構成割合)	40,766人 (12.2%)	うち75歳以上 (構成割合)	62,626人 (25.3%)

- 郡山市の生産年齢人口
2015年：204,785人⇒2045年：118,770人(2015年比42.0ポイント減)
- 郡山市の老年人口
2015年：81,853人⇒2045年：105,461人(2015年比28.8ポイント増)

「自助」はもとより「互助・共助」で支える側に

郡山市が「健康」に取り組む背景②

郡山市内 0歳～18歳人口(年齢1歳階級別)



出典:福島県 企画調整部 統計課
2019年4月1日現在 現住人口

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳
総数	2,439	2,535	2,579	2,594	2,655	2,610	2,470	2,620	2,698	2,694	2,700	2,829	2,811	2,863	2,914	3,192	3,080	3,190	3,101
男	1,231	1,277	1,341	1,273	1,361	1,329	1,287	1,345	1,420	1,374	1,375	1,488	1,370	1,538	1,459	1,609	1,584	1,637	1,587
女	1,208	1,258	1,238	1,321	1,294	1,281	1,183	1,275	1,278	1,320	1,325	1,341	1,441	1,325	1,455	1,583	1,496	1,553	1,514

郡山市が「健康」に取り組む背景③

【国連サミット】(2015年9月)

○国連で採択されたSDGsの17の目標のひとつに、「すべての人に健康と福祉を」



【持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部:持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針の概要】(2016年12月)

○8つの優先課題のひとつに、「健康・長寿の達成」

【未来投資会議】(2019年3月20日未来投資会議資料)

- 実証研究によれば、主観的幸福度に与える影響は、「健康」が最も大きな要因
- 不健康な者の不安感の増加は、健康な者の不安感の減少よりも大きい。
- 不健康になると、さらに「健康」の価値を高く感じる

【全国知事会】

(2018年11月15日)

「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」の要請について

【全国知事会:健康立国宣言】(2018年7月27日全国知事会)

- 74歳まで実質的な生産年齢として活躍できる社会の実現
- 生活習慣病の発症・重症化予防による生活の質 (QOL) の向上、医療費削減

健康寿命の延伸は

国においては、「社会保障制度の持続可能性」を高める。

- ◆人口減少が進む地方においては、「地域の持続可能性」を高める。
- ◆「健康」は市民生活の質の向上だけでなく、「産業」や「社会活動」を支える重要な基礎である。

今回、郡山市が提案した内容は？



「健康」を中心に全ての世代の方が元気に過ごせるまちを目指します！
～こおりやま広域圏とともに～

福島県郡山市 SDGs 体感未来都市 こおりやま

「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施。オープンデータを活用した広域医療等の分析（EBPM）及びICTを活用した健康寿命延伸対策（EBM）を進めることで医療・健康産業の集積、健康寿命延伸・医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保等を進める。



◆オープンデータやICTを活用しながら、すべての世代の方たちが健康でいられるまちづくりを目指します。

◆あすまちこおりやまforSDGsとして郡山市のまちづくり基本指針にSDGsを導入し、SDGsの“ものさし”をまちづくりに活かしていきます。

(例)

まちづくり基本指針
目標年: 2025
平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (大綱IV-4の基本指標1)

<

SDGs
目標年: 2030
非感染性疾患による若年死亡率を3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 (ゴール3.4)



郡山市のSDGs周知・理解・実践に関する取り組み



SDGs 未来都市選定記念 あすまちこおりやま for SDGs フォーラムの開催

目的：SDGs 未来都市への選定記念と8月1日の「水の日」にちなみ、水環境等をテーマにフォーラムを開催。

日時：2019年8月1日 13:00~15:30

内容：第1部「SDGsの基礎～環境・社会・ガバナンスの各視点から～」(基調講演)

株式会社日本総研リサーチ・コンサルティング部門シニアマネージャー 大森 充 氏

「気候変動による影響について～水環境を中心に～」(基調講演)

国立環境研究所 気候変動適応センター 主任研究員 真砂佳史 氏

第2部「気候変動とふくしまの今・未来～持続可能な地域社会づくりに向けて～」(パネルディスカッション)

国立環境研究所 福島支部 研究グループ長 林 誠二 氏 ほか5名

参加者：約180名(市民、事業者、研究機関、こおりやま広域圏職員など)



内閣府地方創生SDGs 官民連携プラットフォームへの参加

地方自治体や地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、NGO・NPO、大学・研究機関等広範なステークホルダーとの連携を促すプラットフォームとして内閣府が設置。7月25日入会。

【分科会への参加】

2018年11月29日郡山市職員2名参加「企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について」



官民共同によるSDGsワークショップの開催

目的：郡山市SDGsセミナーで学んだ知識を深め、実践へと繋げる。

※国立環境研究所 福島支部、うつくしまNPOネットワークとの共同開催。

内容：「SDGsから郡山の未来を考えるワークショップ」全3回開催

日時：第1回2018年9月20日、第2回10月19日、第3回11月27日

参加者：JICA、民間企業、NPO団体、郡山市職員等 延べ約70名参加



SDGsの理解・普及

【庁舎各所へのポスター、サイネージの掲示】

【広報誌(毎月SDGs)掲載、イメージアップポスター、SNS動画、市政広報番組の作成】



次に

1 SDGs未来都市こおりやまについて

2 気候変動対応への重要性
～台風19号による被害への対応～

3 気候変動対応型SDGs未来都市の
実現に向けて

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**

台風19号の本市への接近・通過

2019年10月12日（土）午後
～
2019年10月13日（日）未明
にかけて本市へ接近・通過

郡山市における降水量

（1）降水量（12日正午から13日午前4時まで）

- ・中田ふれあいセンター（東部） 284.5mm
- ・芳賀地域公民館（東部） 281.5mm
- ・谷田川小学校（東部） 274.5mm
- ・福島河川事務所（北部） 218.0mm
- ・郡山市役所（中央） 173.0mm

※出典：気象庁をはじめ国県市が設置する雨量計データ

◆気象庁発表の12時間降水量（13日午後1時までの降水量）

◆170.5mm:観測史上1位

◆阿武隈川上流域での降水状況

【白河市】

○降水量:225.5mm

※2019年10月12日 午後10時までの6時間降水量

○観測史上1位の降水量

○下流域の鏡石町において阿武隈川決壊



阿武隈川の決壊（鏡石町内）

【須賀川市】

○降水量:165.5mm

※2019年10月12日 午後10時までの6時間降水量

○観測史上1位の降水量

○須賀川市内において阿武隈川決壊



阿武隈川の決壊（須賀川市内）

◆郡山市内の主な被害状況（その1）

現在日：2019年12月4日

【人的被害】

(1) 死者 6名、(2) 負傷者 1名

【家屋被害】

(1) 浸水被害：21,331世帯（全世帯の14.9%）



水没した住宅街（安積町日出山付近）

【市道道路被害】

(1) 合計 288件（法面崩壊、倒木、冠水など）



水没した美術館通り（向河原町付近）

現在日：2019年12月4日

【河川被害】

（1）国土交通省管理河川

- ・阿武隈川：越水＝2箇所、溢水＝1箇所



阿武隈川（安積町日出山付近）

（2）福島県管理河川

- ・谷田川：決壊＝2箇所
- ・藤田川：決壊＝1箇所
- ・逢瀬川：越水（若葉町、富久山町久保田付近）
- ・笹原川：越水（安積一丁目付近）

（3）郡山市管理河川

- ・決壊等なし



逢瀬川（向河原町付近）

◆郡山市内の主な被害状況（その2）

現在日：2019年12月2日

【企業等被害】

◆被害総額 440億811万円

<内訳>

(1)郡山中央工業団地

- ・被害件数 234件
- ・被害額 383億9,530万円



阿武隈川・谷田川（中央工業団地）

(2)郡山食品工業団地

- ・被害件数 4件
- ・被害額 1億383万円

(3)商工会議所及び商工会

- ・被害件数 328件
- ・被害額 58億0,898万円

現在日：2019年12月4日

【農産物等被害】

(1) 被害総額 30億186万円

※農作物、畜産物、農業施設、林道、機械 等



水害により
多くの農地
や機械が被
災

【公共施設被害】

(1) 合計 34件（学校、庁舎、衛生施設等）



市内の
小学校3校
が被災

【災害ごみの発生】

(1) 搬出総量 14,307 t（業者・自衛隊搬入分のみ）

※年間ごみ排出量の1/10を超える量

※個人の自己搬入分は含まず



市内8か所の
仮置き場が閉
鎖され、現在、
2か所で受け
入れ

台風19号による甚大なる被害状況(写真撮影:10/13)

◆被災写真(市街地)



市内向河原町(逢瀬側)付近(ラウンド1付近)



田村町徳定(阿武隈川)付近



安積町日出山(阿武隈川)付近



富久山クリーンセンター(阿武隈川)付近

台風19号による甚大なる被害状況(写真撮影10/13)

◆被災写真（農地・工業団地・決壊した堤防・水没した道路）



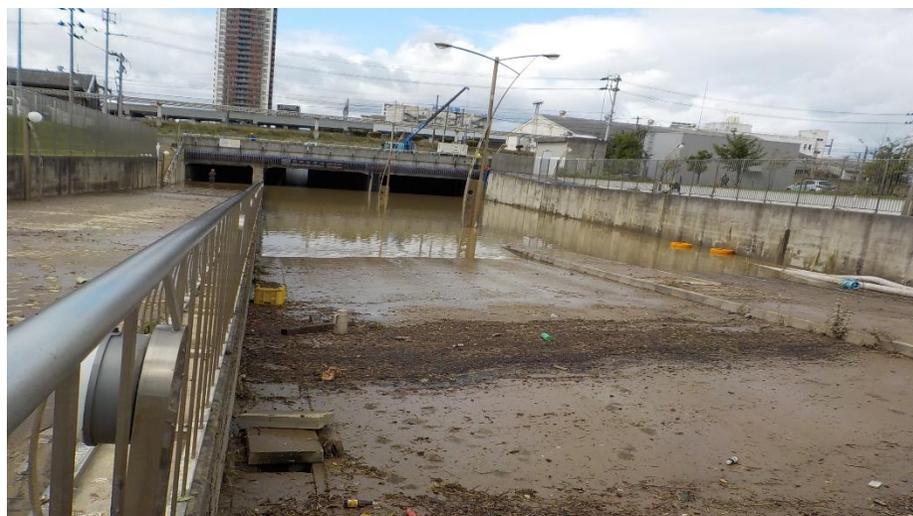
市内阿久津町（阿武隈川）付近



中央工業団地（阿武隈川・谷田川）付近



中央工業団地（谷田川の堤防決壊）付近



向河原大町線（逢瀬川）付近

1 災害救助法の法適用日・・・2019年10月12日

※概要：法の適用により、救助の実施主体が市町村から県に移行。

※救助の種類：避難所・応急仮設住宅の供与、医療・助産、食品の給与 など

2 特定非常災害の指定日・・・2019年10月18日

※運転免許のような許認可等について、存続期間（有効期間）が最長で令和2年3月31日（火）まで延長された など

3 激甚災害の指定日・・・・・・・・・・2019年11月1日

※指定により国庫補助率の嵩上げ措置が適用され、地方財政の負担が軽減される。

◆時系列に対応状況を表示（10/10 ～ 10/15）

10/10 ◆第1回緊急防災会議

- ・市民への身の安全を守るための情報周知
- ・職員の緊急召集体制の徹底
- ・各施設の点検及び安全確認を徹底
- ・避難所の事前開設決定：5箇所

10/11 ◆第2回緊急防災会議

- ・危険箇所の点検強化
- ・関係機関、団体との連携体制・情報共有
- ・避難所の円滑な運営

◆避難所開設

- ・最大避難所設置数： 42箇所（10/13、13:00）
- ・最大収容人数： 3,973名（ // ）

10/12 ◆第1回災害対策本部会議（現在まで27回開催）

◆住民避難情報の発令（発令回数：16回）

10/12午後

10/13未明

台風19号 接近・通過

10/15 ◆総合相談窓口・コールセンターの開設（正庁）

- ・り災証明書の申請、税の減免、災害見舞金・貸付金、農業・産業
上下水道・住宅、子育て・教育、ボランティア、衛生・健康・災害ごみ

◆災害ごみの回収開始



緊急防災会議の様子



災害対策本部の様子



総合相談窓口の様子

◆時系列に対応状況を表示（10/15 ～ 12/4）

10/15 ◆安倍首相への被災状況説明

- ・避難所、中央工業団地などを視察

10/18 ◆り災証明の電子申請開始

- ・窓口まで足を運ぶことなく便利に。

◆他自治体からの応援職員

- ・り災証明の申請受付、現地確認、発行 など

10/23 ◆中央省庁への緊急要望

- ・総務省ほか7省庁へ緊急要望（こおりやま広域圏）
- ・根本元厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣など対応

10/24 ◆国務大臣等及び福島県知事への被災状況説明

- ・前田泰広中小企業庁長官、小泉進次郎環境大臣、福島県知事
御法川信英国土交通副大臣、片山さつき前内閣府特命担当大臣
梶山弘志経済産業大臣、江藤拓農林水産大臣、長谷川岳総務副大臣

～

11/6

11/19 ◆企業・事業者経営相談窓口の開設

11/25 ◆衆議院災害対策特別委員会への緊急要望

11/26 ◆梶山弘志経済産業大臣に対する緊急要望

11/29 ◆福島県知事への緊急要望

12/4 ◆阿武隈川上流大規模氾濫に関する減災対策協議会



安倍首相への被災状況説明



こおりやま広域圏の市町村長による中央省庁への緊急要望（環境省）

◆災害対策本部会議の開催状況（12月5日現在）

（1）緊急庁内防災会議

- 第1回 緊急庁内防災会議開催 10月10日（木） 16:00
- 第2回 緊急庁内防災会議開催 10月11日（金） 14:30

（2）災害対策本部会議

- 第1回 災害対策本部会議開催 10月12日（土） 14:00
- 第2回 災害対策本部会議開催 10月12日（土） 19:30
- 第3回 災害対策本部会議開催 10月13日（日） 6:00
- 第4回 災害対策本部会議開催 10月13日（日） 14:30
- 第5回 災害対策本部会議開催 10月14日（月） 14:00
- 第6回 災害対策本部会議開催 10月15日（火） 12:50
- 第7回 災害対策本部会議開催 10月16日（水） 13:30
- 第8回 災害対策本部会議開催 10月17日（木） 13:30
- 第9回 災害対策本部会議開催 10月18日（金） 13:30
- 第10回 災害対策本部会議開催 10月19日（土） 13:30
- 第11回 災害対策本部会議開催 10月20日（日） 13:30
- 第12回 災害対策本部会議開催 10月21日（月） 13:30
- 第13回 災害対策本部会議開催 10月22日（火） 13:30
- 第14回 災害対策本部会議開催 10月23日（水） 13:30

- 第15回 災害対策本部会議開催 10月24日（木） 13:30
- 第16回 災害対策本部会議開催 10月25日（金） 13:30
- 第17回 災害対策本部会議開催 10月28日（月） 15:00
- 第18回 災害対策本部会議開催 10月31日（木） 13:30
- 第19回 災害対策本部会議開催 11月 5日（火） 13:30
- 第20回 災害対策本部会議開催 11月 7日（木） 13:30
- 第21回 災害対策本部会議開催 11月11日（月） 13:30
- 第22回 災害対策本部会議開催 11月14日（木） 13:30
- 第23回 災害対策本部会議開催 11月18日（月） 13:30
- 第24回 災害対策本部会議開催 11月21日（木） 13:30
- 第25回 災害対策本部会議開催 11月28日（木） 13:30
- 第26回 災害対策本部会議開催 12月 2日（月） 13:30
- 第27回 災害対策本部会議開催 11月 5日（木） 13:30



災害対策本部の様子

◆被災者支援メニュー

現在日:2019年12月4日

【総合相談窓口での項目別対応件数】

1	り災証明	2,880件
2	見舞金・貸付金	2,062件
3	税・国民健康保険	1,504件
4	子育て・教育	68件
5	上下水道・住宅	3,046件
6	産業・農業 <small>(担当課における相談含まず)</small>	22件
7	衛生・健康・災害ごみ	573件
8	その他	88件
合計		10,243件

※上記件数には、相談及び申請件数が含まれる。



被災者支援総合窓口

◆り災証明書関係

現在日:2019年12月4日

【り災証明書の受付・発行状況】

1 受付件数

(1)	床上浸水	6,343件
(2)	床下浸水	797件
(3)	その他	817件
合計		7,957件



コールセンター

2 発行状況

(1)	全壊	977件
(2)	大規模半壊	1,522件
(3)	半壊	3,401件
(4)	一部損壊	1,838件
(5)	無損壊	40件
合計		7,778件



◆被災者支援メニュー

現在日:2019年12月4日

【個人】

- 1 見舞金・義援金(4種類)
- 2 被災者生活再建(1種類)
- 3 貸付金(1種類)
- 4 税・国民健康保険など(3種類)
- 5 子育て・教育(4種類)
- 6 上下水道(3種類)
- 7 住宅(8種類)
- 8 農業(3種類)
- 9 衛生・保健・災害ごみ・家屋等の
解体、撤去(4種類)
- 10 仕事(10種類)
- 11 その他のお知らせ(20種類)

現在日:2019年12月4日

【中小企業等】

- 1 事業継続、再開などについての相談(4種類)
- 2 施設の復旧費用を含む補助制度(7種類)
- 3 資金繰りや金融機関等への返済(11種類)
※郡山市の独自制度(信用保証料補助、利子補給等)含む
- 4 下請取引のトラブル(3種類)
- 5 リース関係のトラブル(1種類)
- 6 従業員の休業や離職に関する手当(2種類)
- 7 税金の申告・納付期限の延長等(3種類)
- 8 風評被害の払拭(1種類)
- 9 補助金の申請、その他手続き(1種類)
- 10 グループ補助金による復旧・復興(新規)
- 11 持続化補助金による小規模事業者の
事業再建(新規)

◆過去5年間に発生した大雨による大規模な災害（主なもの）

【2015年度(H27)】

◆**関東・東北豪雨**・・・鬼怒川の堤防決壊で家屋が流出等するなど、甚大な被害をもたらした。

【2016年度(H28)】

◆**台風第7号、第11号、第9号、第10号及び前線による大雨・暴風**・・・台風及び北海道地方に停滞した前線による大雨。農作物（ポテトチップス用のジャガイモなど）などへ甚大な被害をもたらした。

【2017年度(H29)】

◆**九州北部豪雨**・・・線状降水帯が形成され、福岡県と大分県で集中豪雨が発生し、甚大な被害をもたらした。

◆**西日本豪雨**・・・広島県、岡山県、愛媛県などに甚大な被害をもたらし、死者は200人越えた。水害による死者100人越えは平成に入ってから初、昭和期に遡っても長崎豪雨以来である。



赤谷川が氾濫し流木と土砂に埋もれた
(九州北部豪雨)

【2018年度(H30)】

◆**平成30年7月豪雨**・・・梅雨前線に向かって南から暖かく湿った空気が大量に流れ込んだのが主因で、台風7号も影響。岡山県、広島県、愛媛県を中心に豪雨による土砂災害、浸水被害が発生し、甚大な被害をもたらした。

【2019年度(R元)】

◆**令和元年8月の前線に伴う大雨**・・・長崎県から佐賀県、福岡県までの広い範囲にかけて、長時間にわたる線状降水帯による集中豪雨が発生8月28日を中心として各地点で観測史上1位の記録を更新した。

◆**令和元年台風第15号**・・・本年9月に発生した関東上陸時の勢力では過去最強クラスの台風、特に千葉県で大きな被害をもたらした。

◆**令和元年台風第19号**・・・本年10月に発生した台風で、関東地方や甲信地方、東北地方（本市含む）などで記録的な大雨となり、甚大な被害をもたらした。

最後に

- 1 SDGs未来都市こおりやまについて
- 2 気候変動対応への重要性
～台風19号による被害への対応～
- 3 気候変動対応型SDGs未来都市の
実現に向けて

◆世界的潮流

○2015年 9月

- ・国連において持続可能な開発目標(SDGs)を採択

○2015年12月

- ・「パリ協定」採択

→21世紀後半には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す

○2018年12月

- ・「気候変動適応法」

→都道府県市町村による地域気候変動適応計画策定の努力義務

○2019年 6月

- ・「パリ協定」に基づく成長戦略としての長期戦略

→「脱炭素社会」の実現

○2019年 9月

- ・気候変動サミット開催
- ・主要経済国を含む90か国以上から首脳が参加
- ・日本から小泉環境大臣が出席
- ・環境活動家グレタ・トゥンベリさんが各国首脳らを前に演説

13 気候変動に
具体的な対策を

演説するグレタ・トゥンベリさん
出展：(株)毎日新聞

◆世界的潮流

 **全世代型健康都市圏の創造**

- ・オープンデータを活用した広域医療等の分析（EBPM）
- ・ICTを活用した健康寿命延伸対策（EBM）

⇒新たな医療・健康産業の集積、医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保

 **気候変動への対応 ～令和元年台風19号の被害を受けて～**

脱炭素社会の実現に向け、

「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」への賛同(2019.11.28)

世界102都市、国内9都市が賛同（福島県で初めて！）

SDGs 未来都市として

「バックキャスト」により、「ステークホルダー」・「こおりやま広域圏」の皆様方とともに、こおりやま圏域への「投資(ESG投資)」を呼び込みながら、「自立的好循環」による『誰一人取り残さない持続可能な地域社会』の形成を目指してまいります。

◆産学官連携で



13 気候変動に
具体的な対策を



Climate
Crisis
Management
based policy

～誰一人取り残さない持続可能な郡山を目指して～

冬



春

秋



夏

郡山市のSDGsについて

御清聴ありがとうございました。



郡山市 政策開発部 政策開発課 学術連携係

TEL 024-924-2021

FAX 024-924-2822

E-mail seisaku-kaihatsu@city.koriyama.lg.jp

こおりやま広域圏 救急医療施設位置図

1



太田西ノ内病院(郡山市)
三次救急、二次救急、
地域周産期母子医療センター

21



二本松病院(二本松市)
二次救急

20



柘病院(二本松市)
二次救急 (協力病院)

19



柘記念病院(二本松市)
二次救急

18



町立三春病院(三春町)
二次救急 (協力病院)

17



田村地方夜間診療所(田村市)
初期救急

2



寿泉堂総合病院(郡山市)
二次救急、周産期医療協力施設

16



たむら市民病院(田村市)
二次救急 (協力病院)

3



星総合病院(郡山市)
二次救急、周産期医療協力施設

15



ひらた中央病院(平田村)
二次救急

4



今泉西病院(郡山市)
二次救急



14



谷病院(本宮市)
二次救急

5



桑野協立病院(郡山市)
二次救急

13



須賀川地方休日夜間急病診療所(須賀川市)
初期救急

6



太田熱海病院(郡山市)
二次救急

7



総合南東北病院(郡山市)
二次救急

8



佐藤胃腸科外科病院(郡山市)
二次救急 (協力病院)

9



郡山市休日・夜間急病センター(郡山市)
初期救急

10



須賀川病院(須賀川市)
二次救急

11



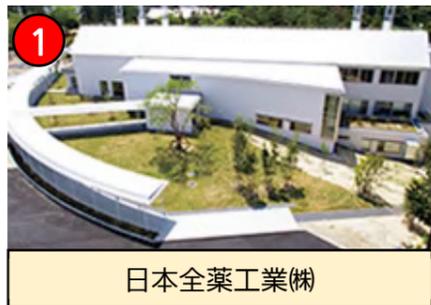
公立岩瀬病院(須賀川市)
二次救急、周産期医療協力

12



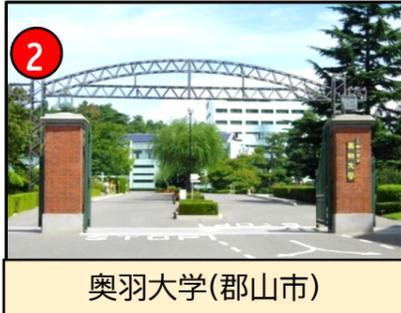
池田記念病院(須賀川市)
二次救急

こおりやま広域圏 医薬関連機関位置図



こおりやま広域圏 大学・研究開発等拠点施設位置図

2019.11.19
政策開発部 政策開発課



⑬ 国立環境研究所福島支部 (三春町)
⑭ 日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島安全センター (三春町)
⑮ 福島県環境創造センター (三春町)



⑯ 郡山地域テクノポリス推進機構 郡山テクノポリスものづくりインキュベーションセンター (郡山市)



⑰ 産業技術総合研究所 FREA (郡山市)



⑱ 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 福島 (郡山市)

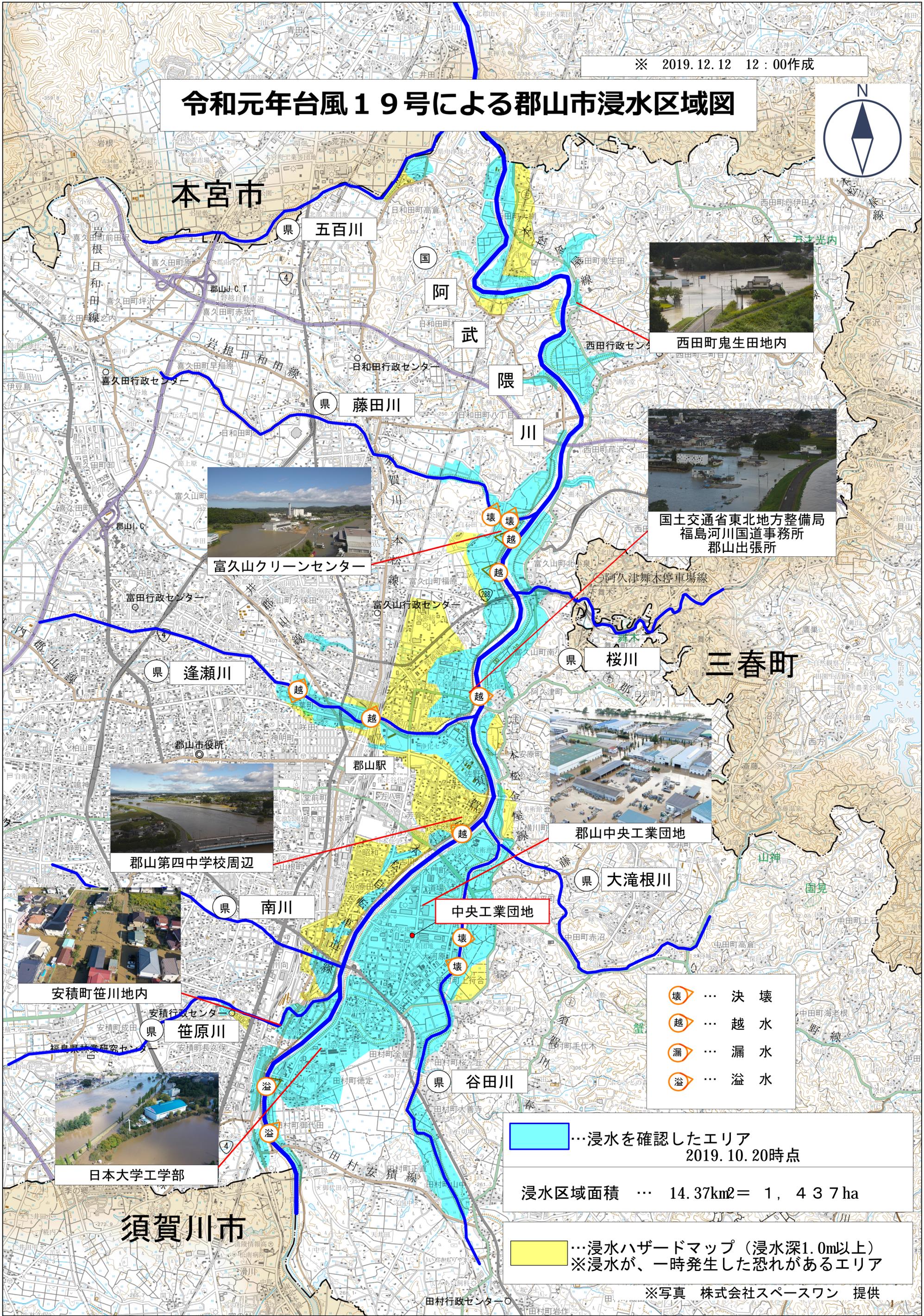


⑪ 福島県ハイテクプラザ (郡山市)
⑫ エネルギー・エージェンシーふくしま (郡山市)



※ 2019.12.12 12:00作成

令和元年台風19号による郡山市浸水区域図



西田町鬼生田地内



国土交通省東北地方整備局
福島河川国道事務所
郡山出張所



富久山クリーンセンター



郡山第四中学校周辺



安積町笹川地内



日本大学工学部

- ... 決壊
- ... 越水
- ... 漏水
- ... 溢水

... 浸水を確認したエリア
2019.10.20時点

浸水区域面積 ... 14.37km² = 1,437ha

... 浸水ハザードマップ（浸水深1.0m以上）
※浸水が、一時発生した恐れがあるエリア

※写真 株式会社スペースワン 提供

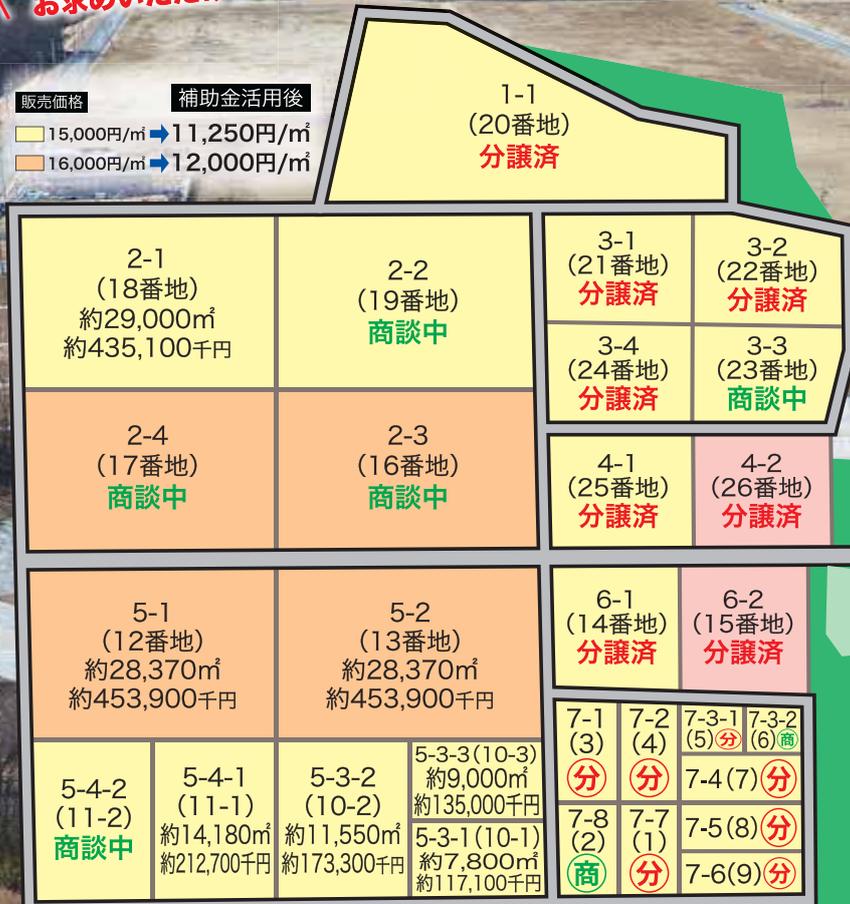
「知」の集積が進む研都郡山でビジネスを

郡山西部第一工業団地

本市の補助金の活用により
更にお安く
お求めいただけます！

～分譲受付中～

販売価格	補助金活用後
15,000円/㎡	→ 11,250円/㎡
16,000円/㎡	→ 12,000円/㎡



販売価格 15,000円/㎡～

フラットで整形な区画

首都圏からのアクセス良好

緑地等の設置不要

立地対象施設

- ① 製造業を営む工場
- ② 研究開発施設
- ③ 物流関連施設
- ④ 情報関連施設

団地名	郡山西部第一工業団地
所在地	郡山市上伊豆島一丁目
事業主体	郡山市
分譲面積	第1期工区: 38.8ha(全体 74.6ha)
用途	工業専用地域 (建ぺい率60%、容積率200%)
緑地等	特例工業団地のため設置不要
インフラ	上水道(郡山市) 都市ガス(東部ガス) 普通高圧、特別高圧(東北電力) 光ケーブル(NTT東日本)

※2019年10月末現在 最新の分譲状況はウェブサイトでご確認ください。



アクセスマップ



交通アクセス

【高速道路】

東北自動車道 郡山ICまで5.9km
郡山中央スマートICまで7.6km
磐越自動車道 磐梯熱海ICまで6.2km

【主要道路】

国道49号まで2.9km
国道4号まで7.0km

【鉄道】

郡山駅まで13km
喜久田駅まで4.0km

【空港】

福島空港まで35km

【港湾】

小名浜港まで100km
新潟港まで150km

近接する郡山西部第二工業団地の立地企業

アンリツ(株)/AGCエレクトロニクス(株)/鬼怒川ゴム工業(株)/京セラ(株)/株式会社SCREEN SPE コーティング/小松製作所/三甲(株)/株山王/曾田香料(株)/東京応化工業(株)/東レプラスチック精工(株)/株ナルコ郡山/株日本デジタル研究所/ノボノルディスクファーマ(株)/白銅(株)/パナソニック(株)/福島アピオニクス(株)/富士ダイス(株)/三菱ケミカル(株)/三菱電機(株)

優れた雇用環境



郡山連携 中枢都市圏

本市を中心とした
県中央の15市町
村で形成する郡山
連携中枢都市圏に
は約594,000人の
人口を抱えており、
県内1位の人口集積
地域です。

教育機関の「学生・生徒数」

日本大学工学部	4,541人	高等学校	10,096人
奥羽大学	999人	専門学校	4,253人
郡山女子大学	879人		(2017年5月1日現在)
	(2019年5月1日現在)		

ふるさと福島就職情報センター

福島県では、「ふるさと福島就職情報センター」(東京都)を設置し、求人する企業と県内に就職を希望する方とのマッチングを行っており、イベントやセミナーを通じて企業の人材確保をサポートしています。

問 東京都千代田区有楽町二丁目10番1番(東京交通会館8階)
TEL.03-3214-9009



優遇制度あります

郡山市の補助制度 拡充しました！



補助内容	西部第一工業団地・西部第二工業団地の用地を取得する場合	オフィス等を賃借する場合
操業補助金	土地取得費の25%補助 ※ 特定業種 (再エネ、医療、ロボット関連産業)は 30%補助 限度額1億円	土地、建物の年間賃借料の50%を3年間補助 各年度500万円
企業立地補助金	固定資産税+都市計画税相当額補助 新設：5年間、増設・移転：3年間 各年度 限度額2,000万円	
雇用促進補助金	新規正社員1人につき10万円補助 限度額 2,000万円	新規正社員1人につき10万円補助 新規契約社員・パート等1人につき5万円補助 限度額 2,000万円

※工場、試験研究施設、物流施設、情報通信関連施設の新設、増設、移転に活用できます。

地方拠点強化税制 (国・県・市)



本社機能(一部)を東京等から移転若しくは、地方で拡充する事業者が、課税の特例、債務の保証等の優遇措置を受けられる制度です。

ふくしま産業復興 投資促進特区制度 (国・県・市)



産業の復興を加速するため、本市の復興産業集積区域内において、集積を目指している業種のうち、新規投資や被災者雇用などの復興に寄与する事業を行う法人又は個人事業者に対し、税制の特例措置が適用される制度です。なお、特例を受けるためには、本市の指定事業者として指定を受けるなどの要件があります。

税制上の特例措置 (2021年3月までに指定が必要)

国 税	①新規立地促進税制 新規立地新設企業の法人税を実質5年間無税	選 択 適 用
	②事業用設備等に係る特別償却等 機械・装置、建物等の投資に係る特別償却・税額控除	
	③法人税等の特別控除 被災雇用者の給与等支給額の10%を税額控除	
	④研究開発税制の特例等 開発研究用減価償却資産の即時償却+12%税額控除	
地 方 税	⑤地方税の課税免除 施設・設備の新・増設による事業税(県税)、 不動産取得税(県税)、固定資産税(市税)の 課税免除(5年間)	

お問い合わせ先 郡山市 産業観光部 産業創出課

〒963-8601 福島県郡山市朝日一丁目23番7号
TEL/024-924-2271 FAX/024-925-4225
E-mail:sangyousousuyutu@city.koriyama.lg.jp



郡山 7つの理由



この印刷物は、環境にやさしいFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。紙へリサイクル可。

2019年11月発行